



議会だより

いわてまち

主な内容

特集

総合発展計画の実績と評価 10

町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会

次期総合発展計画・T P P交渉
県立病院対策に町の姿勢を問う 6

第 193 号

平成23年 1 月27日発行

手作り楽器の演奏会

1月18日、ゆはず交流館で開催された「とんとんクラブ」子どもたちは、廃材を利用した手作り楽器を手に、楽しい音楽に合わせた演奏を披露し、会場を盛り上げていました。とんとんクラブは、親子の楽しい遊びの広場をたくさん提供しています。

迎春



年頭のごあいさつ



岩手町議会議長

佐藤弘吉

新年明けましておめでとうございます。輝かしい平成二十三年の年頭にあたり、議会を代表して町民の皆様へ新年のごあいさつを申し上げます。

さて、昨年は世界各所で自然災害が頻発し、地球規模での環境変異の兆候を実感させられました。特にも、七月のひょう害や横沢地区をはじめとする町内各地での豪雨、年末年始にかけての豪雪など次々と襲いかかる災害は未だ記憶に新しく、防災意識と体制の充実・強化の重要性を改めて感じております。

県立沼宮内病院の診療所化が、十二月県議会会で可決されました。入院ベッドを確保し町民が安心して暮らせる地域医療の充実を図るためにも、医師確保という大きな難題の解決は急務です。

今年、平成三十二年までの十年間の将来像を掲げた総合発

展計画が初年度を迎えます。町議会としても、町民の住みよくなるさと岩手町の実現に向けて、さらなる創意工夫と努力をする覚悟でございます。

議会は住民の代表機関であり、町の政策や予算の重要事項の議決機関としてますます役割と責任が増してきております。町村が個性を生かした自立の町づくりをこれまで以上に推進することが求められる中であって、首長と両輪をなす議会も町民の付託に、より一層応えられるよう、より良い方向に導くべく努力し、開かれた議会を目指す所存です。平成二十三年は卯年です。景気低迷が続く経済情勢の中にあっても、町の飛躍・発展に結びつく希望に満ちた年になりますとともに、町民の皆様のご健康とご多幸を心から祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

第4回定例会

**補正
予算**

年々増加する除雪経費に
約7000万円を増額補正

▼補正予算

一般会計をはじめ四件の補正予算案が、十二月十日の本会議で審議され、全会一致ですべて原案のとおり可決しました。

一般会計

一般会計は、除雪対策経費や共聴組合施設地デジ放送対応施設改修補助金などを柱に、六千八百六十七万円を追加し、予算総額を九十億六千四百四十七万円としました。

歳入では、個人町民税が減っているものの、法人町民税や共聴施設整備費国庫補助金、障害

十二月八日から十日までの三日間にわたり開かれた第四回定例会では、一般会計補正予算など十一案件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では、次期総合発展計画や県立沼宮内病院の無床化問題、TPP交渉など四人の議員が町政をただしました。

その他の会計

者介護給付費等国庫負担金、知事及び県議会議員選挙委託金などが増えています。

なお、知事及び県議会議員選挙の投票日は、平成二十三年四月八日の予定です。

歳出は、主に共聴組合施設地デジ放送対応改修補助金や障害者自立支援給付費扶助費、除雪用自動車の借上料といった除雪関係経費が増えています。

ことし七月の地上デジタル放送完全移行に向け、担当課の連携が必要であるとの議員の質問に対し、町は「全世帯が視聴できるのが大原則であり、さまざまな調査や周知の方法があると思うので、できる限り対応したい」と回答しています。

会計別補正予算額一覧

| 会計名 | 補正額 | 補正後の予算額 |
|-------|---------|------------|
| 一 般 | 6,806万円 | 90億6,144万円 |
| 公共下水道 | △ 84万円 | 3億5,448万円 |
| 戸別浄化槽 | 50万円 | 2,591万円 |
| 水道事業 | | |
| 収益的支出 | 79万円 | 2億8,018万円 |
| 資本的支出 | 36万円 | 1億1,207万円 |
| 補正額 計 | 6,772万円 | |

(万円未満切り捨て)

主な補正の理由は、公共下水道事業特別会計が、生活排水処理基本計画策定業務委託料の減で、戸別浄化槽事業特別会計は、事務補助者賃金の増です。

水道事業会計は、金属探知機の購入や配水管修繕などにより予算を増額しました。

■一般会計の主な内容

除雪対策費用

6,972万円

冬道の安全を確保するための除雪費用です。

この予算には、除雪用大型機械などによる除雪作業の委託やロードヒーティング（道路の融雪装置）にかかる電気料、融雪剤の購入費用などが含まれています。



除雪車による作業の様子

■最近の除雪対策費

| | |
|--------|---------|
| 平成19年度 | 5,068万円 |
| 平成20年度 | 6,434万円 |
| 平成21年度 | 6,554万円 |

共聴組合施設 地デジ放送対応施設改修補助金

4,191万円

平成23年7月にはアナログ放送が地上デジタル放送へと完全に移行します。

町では、地理的条件によるテレビ放送の難視聴解消のため、テレビ共同受信施設組合が所有する施設について、地上デジタル放送に対応した施設にするために改修する経費の一部を補助する制度を実施しています。

アナログ放送は

2011(平成23)年 7月24日

に地上デジタル放送へと**完全移行**します。

意見書

みなさんの声を届けます!!

十二月十日の最終本会議では、肺炎球菌ワクチンへの公費助成を求める意見書と、TPP交渉への参加に反対する意見書の発議案二件が提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

▼肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書

【要旨】

主要死因の四位に位置し、高齢になるほど死亡率が増加傾向にある肺炎。その要因となるインフルエンザや肺炎球菌は、呼吸器感染症における代表的な病原体ですが、どちらもワクチンによる予防が可能です。

ワクチン接種の向上には、重要性の認識の徹底と公費助成などの社会的な援助体制が不可欠ですが、現在、肺炎球菌ワクチンは予防接種法において、個人負担による任意接種に位置付けられています。

地域住民の健康福祉の向上と高齢者の健康増進のため、高齢者への肺炎球菌予防接種を予防接種法による「定期接種」に位置付け、国による助成を行うよう強く要望します。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

【提出者】 笹渡 昇 議員

【賛成者】 田中 二郎 議員



▼TPP交渉への参加に関する意見書

【要旨】

政府は十一月九日、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）



意見書案を提出した笹渡昇議員

について関係国との協議を開始すると明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。TPPは、完全な貿易自由化を目指した協定であり、生産現場では、政府の決定に対し、極めて大きな不安と動揺が生じています。

重要な農産品も例外なく関税が撤廃されると、日本の農林水産業や地域社会が壊滅的な打撃を受けるだけでなく、国民生活への影響も心配されます。

日本の食と農、そして地域経済が犠牲となるような環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉には参加しないよう強く要望します。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、

農林水産大臣、経済産業大臣、外務大臣

【提出者】 笹渡 昇 議員

【賛成者】 田中 二郎 議員

計その他

豪雨被害の横沢地区に 土地改良事業計画

予定工期は24年までの3年間

▼土地改良事業（農地災害関連 区画整備事業「横沢地区」 計画の策定

基金の繰替運用の条件を変更するため条文を改めました。

▼盛岡地区広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び盛岡地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議

平成二十二年七月の豪雨により横沢川沿いの農地は大きな被害を受けました。土地改良事業計画は、被災した農地を、横沢川河川等災害関連改修事業と関連して総合的かつ一体的に区画整理方式により復旧し、地域の早期復興に役立てることが目的です。この計画では、区画形質の改善や換地による耕地の集団化など、左の表のような区画整理事業を予定しており、復旧後は、農作業効率や土地生産性の向上が期待されています。

表 事業計画一覧

| 種別 | | 事業量 |
|------|------|--------|
| 区画整理 | 整地工 | 7.76ha |
| | 道路工 | 1,575m |
| | 用水路工 | 3,126m |
| | 排水路工 | 2,762m |

平成十二年に国が定めた広域行政圏計画策定要綱は、社会経済情勢の変化や少子高齢化の進行、地方分権改革の推進などにより今年度で廃止されます。議会は、これに伴う盛岡地区広域行政事務組合の共同処理する事務からの盛岡地区広域市町村圏計画に関する事務の削除と規約改正について協議し、全会一致でこれを可決しました。この改正により、平成二十三年四月から新たに「盛岡地区広域消防組合」へと名称を変え、関係区域での消防に関する事務を行う事になります。

みなさんからの

請願 陳情

12月定例会では3件の請願を審議しました。

いずれの請願も産業民生常任委員会で審査され、「肺炎球菌ワクチンへの公費助成を求める請願は一部採択、TPP交渉に関する2つの請願はどちらも採択」とする委員長の報告どおり、全会一致で決定しました。

TPP交渉参加に反対を求める請願を採択 肺炎球菌ワクチンへの公費助成は一部採択

採 択

一部採 択

▼TPPへの参加に反対する請願

【請願者】 農民運動岩手県連合会 会長 久保田 彰孝

【紹介議員】 田村 正

【主な内容】 日本の農業と地域経済、国民生活に甚大な影響を与える環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加しないよう、政府及び関係機関に意見書を提出して下さい。

▼肺炎球菌ワクチンについての請願

【請願者】 岩手県保険医協会 会長 箱石 勝美

【紹介議員】 田村 正

【主な内容】 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を町に求めて下さい。また、ワクチン接種の「定期接種」位置付けと公費助成を国に求める意見書を提出して下さい。

▼TPP交渉に関する請願

【請願者】 新岩手農業協同組合 代表理事組合長 田沼 征彦

【紹介議員】 武田 茂

【主な内容】 政府が進めようとしている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉について、日本の食と農、そして地域経済が犠牲を強いられ、他の分野とのバランスを欠く協定には断固反対するよう、国に対して意見書を提出して下さい。

委員会の審査結果は 意見書提出の一部採択

請願審査の概要と経過について笹渡昇産業民生常任委員長は、「慎重に審査した結果、肺炎球菌ワクチン接種を予防接種法の『定期接種』に位置づけ、公費助成を実施するよう国に対して意見書を提出することを求める事項を可とした一部採択とすることに全員が賛成した」と報告しました。

協定 契約

大宮踏切道の拡幅整備工事 施工委託期間を延長

▼大宮踏切道拡幅整備工事にかかる委託施行協定の一部変更

工事を委託する協定期間の期限を、平成二十二年十二月三十一日から平成二十三年二月二十八日に延長する協定の変更が全員が賛成し、可決しました。

質 疑

質問 協定期間の期限を延長する理由は何か。

地域整備課都市計画係主幹 大宮踏切道の拡幅整備工事の期間



歩道も整備され利便性が向上した大宮踏み切り

を延長する主な理由は、次の通りである。

- ① 工事作業は、列車の間合いを見て行わなければならない。間合いの調整は工事の二カ月前までに申し込むことになっており、その調整に時間を要した。
- ② 昨年七月の豪雨災害により大宮踏み切り南側の田屋橋付近の護岸が決壊した。列車の徐行運転を余儀なくされ、作業間合いの確保が困難になっている。
- ③ 工事は、道路の通行止めをかげずに作業を行う。そのため仮設の踏み切りが必要となり、敷設にかかる行程が追加された。

▼下横沢地区災害復旧工事（下横沢の2・25号（下横沢の6・36号）の請負契約の締結

完成期限は、平成二十三年三月二十九日です。

【工事場所】 岩手町大字沼宮内第二十八地割地内

【契約金額】 五千二百二十四万円
【請負者】 昭栄建設株式会社



昨年12月の岩手県議会で診療所化されることが決まった県立沼宮内病院

地域医療を守る町の最善策は

議員

町長

核となる医師の確保で有床化

地域診療センターに移行する県病に町の対策は

質問 岩手県議会は、十二月、県立沼宮内病院の無床診療所化を目指す条例案を可決した。今後、町ではこれまでの民間移管ありきから、あらゆる形態や方法を検討し、町民の命と健康、安全、安心を守る最善策とは何か考え直す必要があると思ひ、次の三点を伺う。

▼町長は有床化を目指してどう運動を進めるのか。

▼医師の確保についてどう考えているか。

▼長期展望に立ち町民の英知を集める考えはないか。

医師確保を最優先し有床診療所を目指す

町長 町は、今後も医療法人と連絡調整を緊密にする一方、県医療局とともに核となる医師の確保を最優先課題に掲げ、確保した時点で有床診療所に移行する。

四月の地域診療センター移行が決定したが、引き続き民間移管による有床診療所を目指す方針である。

町は、安心して暮らせる

地域医療を守るため、一般入院ベッドの確保に向けて、医療法人と連携を図り、機会を捉えて情報を集めながら、核となる医師の確保に全力で取り組んでいく。

展望の長短にかかわらず、町民の英知を結集して取り組むのは自明の理である。利害だけで結びつくのであれば何度方向転換してもいいかもしれない。私は、行政や医療は信頼関係に基づいて構築するべきだという考えを持って、今後も取り組んでまいりたい。

子宮頸がんワクチン接種の公費助成に町の考えは

質問 子宮頸がんワクチンの公費助成の実施は、どこでも喜ばれている。以前質問したとき、町は動向を見て検討すると回答したが、改めて早急の実施すべきと考え、町の考えを伺う。

町長 政府は、十月、二十二年度補正予算で子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進

23年度は前向きに検討

ワクチン接種に公費助成

地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を適切に確保するよう、国に対して強く行動していきたい。

臨時特例交付金の創設を決定した。町も二十三年度の子宮頸がんワクチンの予防接種について前向きに検討する。

今後は、医療機関の受け入れ態勢や対象者の選定、関係機関との連携強化、保護者に対する周知が必要になると考えている。

地域主権改革に町の評価と対応は

質問 地域主権改革を町長はどのようにとらえ、対応しようとしているのか。

町長 私は地域主権改革の理念そのものは評価するが、改革にはいくつか疑問を抱いている。中でも財源の裏付けが必要不可欠になると考えており、総務省が地方交付税別枠加算廃止の方針を打ち出すなど、予断を許さない状況が続いている。地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を適切に確保するよう、国に対して強く行動していきたい。

理念そのものは評価財源の確保に動向を注視

地域主権改革を町長はどのようにとらえ、対応しようとしているのか。

今後は、医療機関の受け入れ態勢や対象者の選定、関係機関との連携強化、保護者に対する周知が必要になると考えている。

地域主権改革に町の評価と対応は

地域主権改革を町長はどのようにとらえ、対応しようとしているのか。

今後は、医療機関の受け入れ態勢や対象者の選定、関係機関との連携強化、保護者に対する周知が必要になると考えている。

地域主権改革を町長はどのようにとらえ、対応しようとしているのか。

ここが聞きたい



閉校になった旧南山形小学校を会場に開かれた町郷土芸能発表会。
640人の参加者で、会場は大いに盛り上がった（11月21日）

議員

旧南小校舎活用し交流人口増を図れ

交流活動の拠点として活用を検討

町長

新たな総合発展計画
道路整備の優先順位は

質問 二十三年度から新たに始まる総合発展計画について、次の三点を伺う。

① 地域住民の要望も多い町道の整備。新たな計画ではどのような優先順位により進めようと考えているか。

② 最近の農業情勢は、農産物価格の低迷、減反政策の強化、米価下落など農業の活気が薄れつつある。町も農業者の高齢化が進み、将来の農業生産に危機感を感じており、新規就農者や後継者の支援をどう図るのか

③ 旧南山形小学校の施設は、新築から十四年と新しく設備も整っている。農山村の体験工房や農業体験、スポーツ体験などができる宿泊施設として利用し交流人口の増加を図る計画には、

重要路線や歩行者の安全に配慮した優先順位で整備

① 町道整備について

町長 改良が必要な未整備路線は、交通量、主要道路

へ通じる重要路線や地域を結ぶアクセス道路、通勤、歩行者への配慮が必要な道路などを優先した計画を進めている。また、改修が必要な路線は、見通しが悪い危険な場所や道幅が狭い部分など通行に支障をきたしている区間の優先度を決めて計画している。

② 農業対策について

新たな総合発展計画では、町の特性を生かした生産振興対策、価格補完の実施、環境保全型農業の推進、農商工連携による高付加価値化やブランド力の向上、地産地消の推進、担い手の育成、遊休農地対策、農地集積対策、連作障害対策などに取り組むこととしている。

③ 交流人口対策について

町長 旧南山形小学校の校舎は、保護者や地域住民との協議においても地域の振興につながる施設の活用を望む意見が数多く寄せられている。今年度は、文化祭やサークル活動、各種集いなどの公民館活動、地域・学校関連行事を数多く開催した。

旧校舎を宿泊施設として活用する場合、入浴施設や飲料水の安定的な確保など、いくつか課題もあるが、地元の見解を尊重しながら地域の特性を生かした交流活動の拠点となるよう、施設の活用を検討したいと考えている。

新規就農者や後継者については、野菜を中心に大規模経営体で後継者が育成され、生産拡大も順調に進んでいるが、小規模農家では経営者不足が深刻である。担い手育成基金の運用益を活用した農業体験、農業研修支援、就農相談活動、就農支援資金の貸し付けなど、後継者を含めた新規就農者への支援策に加え、町も独自の就農支援補助金の拡充を検討したい。

⑦ 平成23年1月27日 いわてまち議会だより No.193

ここが聞きたい



町内13カ所の集会所などで開催される敬老会。その対象者は年々増加し、到来する高齢化社会に対策の充実が求められる（写真は浮島地区の敬老会）

新総合発展計画の目玉政策とは

議員

町長

ひとり暮らしの高齢者対策に重点

新たな総合発展計画の目玉政策は何か

【質問】 次期総合発展計画と

各種主要な計画との関連性など次の四点について、町の将来像と緊急の課題解決に向けた民部田町政の集大成論を伺う。

- ① 次期計画の進ちよく状況と新たな目玉政策は何か。
- ② 新総合発展計画の主要事業は何か。農業振興地域整備計画や過疎地域自立促進計画との関連性はか。
- ③ 農業生産基盤である未整備圃場の整備に町はどのように取り組むか。
- ④ 戸別所得補償制度を含め町の米価下落対策はいかに。

3つの視点を掲げ
新たな6つの施策大綱

① 計画の進捗率と目玉政策

【町長】 次期総合発展計画の策定に向け、町では、二十一年度に計画策定委員会の設置やアンケート調査の実施など子どもからお年寄りまで幅広く意見をいただきたい。今年度は、これらを踏まえた計画や基本構想の原

案を作成。現在、総合計画審議会で協議中である。

集大成の目玉政策や新たな指針は、「多様性への対応」「独自性の発揮」「戦略性への挑戦」を三つの視点として掲げ、①優しさと連携による医療、保健、福祉の充実②活力と安心を生み出す産業振興③子供が輝き、大人がともに学び、ともに楽しむ教育、文化、スポーツの推進④機能的連携を促進する社会基盤の整備⑤安全で快適な生活環境の整備⑥町民主体の町づくりの推進と公共のサービスの充実の六つを新たな施策の大綱にしたいと考えている。

新たな視点に立った重点施策を検討する中、特にひとり暮らし高齢者の不安感をなくするよう、安心して生活できる町独自の岩手町型ひとり暮らし高齢者のいきいき安心生活ネットワークの構築を重要施策にしたいと考えている。

② 他の主要計画との関連性

【町長】 総合発展計画は町の最上位計画である。それぞれ計画の主要事業を次期計

画にも盛り込みたいと考え、具体的 な事業計画は、現在その内容や事業費を精査している。

③ 未整備圃場の整備計画

【町長】 町の水田圃場整備率は三十三・八パーセントである。区画整理に加え、排水路や生産管理用の機械やパイプハウスなど生産施設の整備も検討したい。農業生産基盤の整備は、景観や生態系の保存など環境に考慮し、総合的に進めたいと考えている。

④ 町の米価下落対策

【町長】 町は総合発展計画に水田の有効活用を位置付けて検討するとともに、水田経営の所得安定を図るよう国に制度の充実を求めたい。県は、稲作農家の三月までのつなぎ資金として、総額約二十一億五千万円を無利子で融資すると発表。町ではJA新いわてと協議し、農畜産物の価格低迷の影響を受けた農家を対象とした五年償還で低利率の特別資金を創設した。

ここが聞きたい



産業の振興と農業の振興。TPP交渉をめぐる議論の行方にまだまだ注目が必要。
(うしろは一方井保育所の園児たち)

議員

TPP 反対を求め働きかけを

慎重な対応を国に強く求める

町長

**TPP参加による
町内農業への影響額は**

質問 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加を検討するという菅首相の表明が大きな問題となっている。町は、TPPによる町内農業や関連産業、地域経済への影響をどう試算しているか。町長は、TPP参加反対を国に働きかけ、町民の反対運動を提起すべきと考えるがどうか。

**県は農畜生産額の6割が減少
町も同程度の影響額を見込む**

町長 例外なき関税の撤廃で貿易を自由化するTPPは、参加検討の表明が国民的議論を招き、農業や漁業団体を中心に反発の声が上がり、結果的に参加決定は見送られた。

農水省は、TPPによって農畜生産額が年間約四兆円減少し食料自給率も十四パーセントになるなどの試算を公表し、岩手県も同様に農業算出額の六割に相当する千四百六十九億円が減少するとの試算を公表している。町は独自で影響額を

試算していないが、同程度の影響が見込まれると考えている。関係団体などと連携し、慎重に対応するように国に対して強く求めていく。

**住民の声を反映した
次期総合発展計画に**

質問 総合発展計画は、素案の段階から明らかに住民や議会の声を反映させることが大切で、構想や計画が固まってから意見を求めるとも協働の町づくりとは言えない。町長は、二十二年度の施政方針で「次期総合発展計画に住民の考えを十分に反映させる」と述べているが、どう行うのか。

**住民アンケートや懇談会
の意見を踏まえて策定**

町長 今回の計画策定に当たっては、これまで実施した町民アンケートや住民懇談会などの意見、提言などを踏まえ、議員や各種審議会へ説明し、意見をいただきたい。事業実施計画は、当然ながら住民の意見が反映された計画となるものだが、すべてを網羅するのは

困難であり、事業の点検や調整を毎年行いながら予算編成に取り組む。

大きな時代の変革期を迎える現在、その変化に対応できる地域づくり、町づくりこそが求められている。

**平成23年度予算
その編成方針の中身とは**

質問 新年度予算編成方針の内容と、次期発展計画との関連性を示せ。

**協働による自治体経営の
確立を推進する**

町長 徹底した経費の節減と合理化に努めるとともに、諸施策の重点的、効率的な推進を図り、協働による自治体経営の確立を推進するのが二十三年度予算編成の本旨である。

普通建設事業は、補助・単独とも原則総合発展計画実施計画に掲載された事業に限定し、発展計画実施計画の作成にあたっては、それぞれの担当課が綿密に協議の上、計画の整合性を図り、新年度予算編成と実施計画の策定を行っている。

ここが聞きたい

町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会

総合発展計画の実績と評価

現在の町の総合発展計画は、平成十三年度から二十二年度までの十年間です。

第四回定例会では、町が策定作業を進めている次期計画の内容を調査しようと『町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会』を設置し、第二回委員会で現行計画の実績と評価を調査しました。

12月20日

事業費ベースの達成状況は約95%

十二月二十日、第二回特別委員会を開催し、民部田町長並びに担当課職員の出席を求め、現行の総合発展計画の実績と評価について調査しました。

▼第二回特別委員会

特別委員会で町長は「次期総合発展計画は、現在、町の総合計画審議会で慎重に協議されている。特別委員会でも率直な意見を頂きたい」とあいさつ。続いて企画商工課長が、現行計画における各種事業の実施率や主要施策の評価を説明しました。評価について、企画商工課長は「計画の進捗よく率（達成状況）は、五年間の事業費ベースで九十五パーセントを超える結果となり、概ね順調と言えるのではないかと。今後は、施策ごとの達成状況や残された課題を踏まえ、新たな次の総合発展計画に掲げるべき施策などについて検討が必要」と述べています。

説明を受けた委員からは、遊休農地の活用対策や林業振興対策、防災行政無線を含めた町民への情報伝達手段の整備など、次の計画策定に向けてさらに検討してほしいかとの意見が出されたほか、課題や内容が多いので町の資料をよく検討する必要がある、調査を継続してほしいかとの意見も出されました。

特別委員会の委員長に
武田茂委員を選任

町では、二十三年度から始まる次期総合発展計画の策定作業を進めています。

議会は、十二月十日の第四回定例会の本会議で、町づくりと総合発展計画について調査する『町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会』の設置を全会一致で可決し、直後に開催した第一回特別委員会で委員長と副委員長を選任しました。委員長には武田茂委員が選ばれ、副委員長には田中二郎委員が選ばれました。

現行の総合発展計画における大綱別事業費

(万円未満切捨て)

| 大綱の名称 | 事業費(見込) | 事業費率 |
|--------------------------|-------------------|--------------|
| 北岩手における広域交流拠点を目指したまちづくり | 28億3,769万円 | 120.5% |
| 健やかで安心して生活できる健康福祉のまちづくり | 2億5,018万円 | 88.4% |
| 交流と連携による活力に満ちた産業のまちづくり | 3億8,861万円 | 91.4% |
| 豊かな自然と調和した安全で快適なまちづくり | 22億2,093万円 | 80.7% |
| 個性豊かで創造性にあふれる教育と文化のまちづくり | 13億4,846万円 | 91.3% |
| 町民と共につくるまちづくり | 4,997万円 | 43.8% |
| 合計 (総合発展計画分) | 70億9,586万円 | 95.8% |



議会活性化対策 事例を参考に検討を確認

全員協議会

十二月二十日、全員協議会を開催し、全国的に多くの議会が取り組んでいる議会の改革・活性化を目指した対策について協議しました。

地

方分権が推進され、地方自治体や議会、議員の役割に対する期待が高まってきていることから、行政改革や広域行政の推進とともに、議会の活性化が重要視されています。

このことから、全国の各議会では、活性化のためのさまざまな改革が実施され、多くの成果をあげています。

町

議会も、平成十七年から十九年の二年間にわたり、議会活性化調査特別委員会を設置して調査を実施し、その後も先進的に取り組む議会の事例をいくつか研修してきました。

全

員協議会では、こうした多くの議会で取り組まれている議会活性化対策に関する内容を資料としてまとめ、今後、町議会のあり方について特別委員会の設置も含めて検討してゆくことを確認しました。

監査

随時監査

完成間近の地域スポーツセンター 専門知識を活用し工事監査を実施

現在建設中の「地域スポーツセンター」を対象に、一月十三日と十四日の2日間にわたり、工事監査を行いました。

地域スポーツセンターの建設工事の監査は、設計や施工などが適正に行われているか調査し、予算が適正で効率的に使われるよう実施するものです。

一月十三日は、発注に関する書類の内容を調査し、十四日は、工事の監理状況や作業状況など現場を視察して調査しました。特に技術面は、高度な専門



工事状況を調査する蔵正幸技術士（右）

知識と経験が必要となることから、社団法人日本技術士会に技術士の派遣を求めて工事技術に関する調査を行います。

現地で工事の監理状況や作業状況を調査した日本技術士会の蔵正幸技術士は「体育館は、町の基本コンセプトを踏まえた設計で、デザインも素晴らしい。工事の進捗よく率が九十五パーセントと完成間近だが、最後まで手を緩めず、安全には注意してほしい」と感想を述べています。

監査意見は、この調査結果をもとに協議のうえ報告します。



完成目前の地域スポーツセンター

第4回 第5回 臨時会

第四回臨時会と第五回臨時会が、それぞれ十月二十九日、十一月二十九日に開かれ、一般会計補正予算や地域スポーツセンター建設工事契約の変更、期末手当の減額に関する議案などを審議し、すべて可決しました。

第4回 第4時

地域スポーツセンターの アリーナなどへ空調設備を設置

十月二十九日、第四回臨時会が開かれ、一般会計補正予算や地域スポーツセンター建設工事の変更に関する議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

▼地域スポーツセンター建設 （機械設備）工事契約の変更

現在建設中の地域スポーツセンターに空調設備や会議室の可動式間仕切り壁などを設置するため契約内容を変更しました。



アリーナに設置された空調設備

▼一般会計

一般会計補正予算は、七億四千八百八十一万八千円を追加して、予算総額を八十九億九千三百三十八万円にしました。

補正予算では、災害復旧事業及び災害関連事業に係る測量などの委託料や工事請負費、用地購入費などのほか、全国焼きうどんサミットに関連する予算を増額しています。

▼地域スポーツセンター建設 （建築）工事契約の変更

▼地域スポーツセンター建設 （電気設備）工事契約の変更

第5回 臨時会

民間と公務員との給与格差 人事院勧告に準じた人件費の減額

十一月二十九日、第五回臨時会が開かれ、人事院勧告に伴う人件費の減による補正予算や条例など五件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

▼一般会計

▼公共下水道事業特別会計

▼水道事業会計

いずれの補正予算も人事院勧告に伴い実施する一般職員など

の給与並びに期末手当の引き下げによる人件費の減で、総額約一千五百万円を減額します。

▼一般職の職員の給与に関する 条例などの一部改正

▼議会議員の議員報酬及び費用 弁償等に関する条例などの一 部改正

職員の給与や期末手当の支給割合などを改正しました。

まちの声 探検隊

傍聴席を飛び出して
町の皆さんの声をお届けします

新成人に聞く「いわてまち」 ってどんな町？

岩手町成人式が平成23年1月9日、プラザあいで開催され、127人が出席し、新たな門出を祝いました。今年度成人を迎えられたみなさんの中から、誓いの言葉を述べた久保大樹さん（久保）と、町民憲章を朗読した大下優子さん（大下）に、成人になっての抱負や町の印象などについて、インタビューしました。

——成人式を終えて今はどんな気持ちですか。

大下優子さん ほっとしたのが正直な気持ちです。

久保大樹さん 誓いの言葉はとて緊張しました。まだまだ大人になったという実感がわきませんが、これから頑張りたいと思います。

——現在、二人とも富士大学でホッケーに力を入れているとのことですが、休日はどのような過ごし方をしていますか。

久保大樹さん 今は寮で生活しています。練習の毎日ですが、休日はゆっくりと体を休めたりして過ごしています。大下優子さん 練習がないときは、友人と遊んだりなどして過ごしています。

——これから挑戦してみたいことなどがあれば教えてください。

大下優子さん 仕事に就いて幸せな家庭を築きたいと思っています。両親を安心させてあげたいです。久保大樹さん 教師になる勉強をしています。将来は先生になりたいと思っています。



初々しい大人の笑顔に満ちた成人式

——町外で暮らしてみて、岩手町にはどんな印象を感じていますか。

久保大樹さん 決して派手な町ではありませんが、安心して落ち着くことができる町だと感じています。大下優子さん 美術館や道の駅など石神の丘は魅力のある施設だと思っています。地元はやはり落ち着きますね。

議長のひと言

何事にも果敢に挑戦し努力する気持ちを忘れずに、頑張ってください。町の未来を担う原動力となるよう期待しています。成人おめでとう。

編集後記

昨年一年間を振り返ってみると、町にとって予期しない災害の多い多難の年でありました。夏の猛暑、豪雨、降ひょう、野菜、葉たばこの害虫、病害の多発、米価の下落、年末の豪雪などによる被害は、町の経済に甚大な影響を及ぼしています。

これからは、自然災害も予期しながら日頃から危機管理に対応した心得と準備をし、被害を最小限にとどめる対策が必要であると感じました。災害は忘れた頃にやってくる

と言いますが、昨年の体験を生かし、備えあれば憂いなしで自分ができる小さいことから準備したいものです。二〇一一年は卯年、皆様にとって飛躍の年であることを願っております。

（議会広報委員会

委員 武田 茂）

次回の定例会は

3月です

皆さんの傍聴をお待ちしています



（左から）町民憲章を朗読した大下優子さん、町からの記念品を代表受領した遠藤芽衣さん、佐藤弘吉議長、誓いの言葉を述べた久保大樹さん、講師の内館牧子さんに花束を贈呈した武田諒介さん